

13. 労働

89. 一般職業紹介状況

東近江公共職業安定所

	有効求職者数			新規求職者数
	総数	男	女	
平成16年度	33,064	21,034	12,030	8,089
平成17年度	32,107	19,883	12,224	8,150
平成18年度	31,187	18,696	12,491	7,788
平成19年度	31,363	18,610	12,617	8,001
平成20年度	35,926	22,236	13,548	10,346

(注) 東近江公共職業安定所管内の数値である。(パート除く)

90. 産業別新規求人状況(一般)

	総数	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	運輸・通信業		卸・小売業 飲食店
平成16年度	13,872	31	2	964	7,195	1	835		768
		農・林・漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
平成17年度	13,394	22	0	1,242	5,453	3	44	1,103	883
平成18年度	14,207	21	2	1,386	5,688	4	58	1,075	1,057
平成19年度	13,628	13	0	1,260	5,466	0	43	1,009	633
平成20年度	9,801	29	0	990	2,820	3	22	802	596

(注) 東近江公共職業安定所管内の数値である。(パート除く)

(注) H20年度に産業分類が改正されました。

(単位：円) 92. 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額(従業者30人以上の事業所)

	調査産業総数	調査産業総数 (サービス業を除く)	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業
平成16年平均	373,702	369,291	348,527	422,814	588,877	293,092	
平成17年平均	372,804	X	369,041	419,177	564,554	341,321	302,721
平成18年平均	378,210	X	361,708	426,374	612,373	341,772	312,569
平成19年平均	374,808	X	495,904	429,626	612,260	554,435	289,793
平成20年平均	376,490	X	471,260	435,859	621,192	611,199	279,573
1月	300,872	X	387,706	334,795	448,063	470,754	246,436
2月	305,739	X	411,991	345,160	453,650	455,725	241,945
3月	314,505	X	569,969	346,476	547,176	444,497	269,079
4月	322,257	X	393,060	366,596	482,602	457,021	298,963
5月	301,825	X	413,752	337,112	444,196	426,942	245,673
6月	572,515	X	683,173	652,509	1,381,270	1,240,030	297,876
7月	446,087	X	414,340	566,563	432,667	498,628	353,476
8月	304,446	X	415,222	336,751	449,106	458,875	262,444
9月	303,498	X	386,065	344,513	448,721	450,931	246,378
10月	302,007	X	373,966	343,129	474,518	468,055	238,186
11月	319,716	X	402,128	356,442	453,690	480,234	238,582
12月	722,441	X	807,641	896,673	1,430,727	1,417,122	414,992

(注) 滋賀県の数値である。

13. 労働

(単位：件、人、千円) 91.失業給付金給付状況(一般求職者給付) 東近江公共職業安定所

	受給資格 決定件数	初回 受給者数	受給実人員			保 険 給付総額
			総 数	男	女	
平成16年度	3,487	2,945	14,856	6,864	7,992	1,960,366
平成17年度	3,259	2,701	13,320	5,580	7,740	1,684,326
平成18年度	3,498	2,753	12,420	4,980	7,440	1,492,188
平成19年度	3,339	2,657	12,258	4,964	7,294	1,562,990
平成20年度	4,550	3,635	13,799	6,202	7,607	1,708,476

(注) 東近江公共職業安定所管内の数値である。

東近江公共職業安定所

金融・保険 ・不動産業						サービス業	公 務		
88						3,355	633		
金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・福 祉	教育・ 学習支援	複合サ ービス事業	サービス業(他 に分類されない もの)	公 務	学術研究・ 専門・技術	生活関連 サービス・娯 楽業
77	35	283	856	26	36	2,831	500	-	-
96	26	228	1,045	44	62	2,916	499	-	-
60	30	290	1,202	28	54	2,897	643	-	-
73	94	371	1,295	16	19	1,613	546	244	268

毎月勤労統計調査地方調査

卸売・ 小売業	金 融 ・ 保 険 業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・福 祉	教育・ 学習支援	複合サ ービス事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
219,416	584,866						384,524
225,612	611,165	X	121,734	325,072	516,084	420,829	346,218
224,490	648,898	X	121,766	325,116	527,058	419,379	343,673
226,067	522,395	395,207	157,457	306,787	436,868	371,981	334,350
228,744	540,612	402,155	130,823	303,084	423,810	381,200	334,914
208,305	393,363	337,960	122,926	259,857	346,386	300,180	272,956
192,835	402,940	346,312	150,741	261,280	350,834	302,574	273,634
197,406	436,765	345,709	170,782	252,133	355,636	313,454	294,445
218,890	428,023	351,039	126,877	264,786	353,303	340,421	267,935
202,773	404,215	374,344	119,149	253,955	347,169	318,844	272,820
248,751	1,176,244	516,052	152,912	448,241	773,003	772,671	514,262
330,197	454,465	428,392	131,891	321,030	337,319	379,883	361,449
208,092	402,800	357,512	108,627	257,660	336,075	299,525	295,202
192,169	413,106	353,844	114,553	256,260	336,844	304,932	278,385
183,666	401,149	X	104,897	253,730	353,045	316,657	275,829
189,793	517,546	X	116,031	252,922	338,394	489,314	340,936
373,692	1,054,307	X	151,760	547,638	858,230	432,856	572,641

13. 労働

93. 適用法規別組合数及び組合員数

各年6月末日現在 県労政能力開発課

	総 数		労 組 法		特 労 法		地 公 労 法		国 公 法		地 公 法	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
平成16年度	32	2,838	26	1,745	x	x	3	415	x	x	x	x
平成17年度	30	2,713	24	1,647	x	x	3	412	x	x	x	x
平成18年度	29	2,753	23	1,691	x	x	3	417	x	x	x	x
平成19年度	29	2,866	23	1,784	x	x	3	425	x	x	x	x
平成20年度	29	2,688	24	1,901	—	—	3	414	x	x	x	x

(注) 非独立組合は除く。

94. 産業別組合数及び組合員数

	総 数		林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱水道業		情報通信業		運輸業		卸売・小売業	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
平成17年	30	2,713	—	—	1	305	8	766	1	11	—	—	2	105	8	344
平成18年	29	2,753	—	—	1	313	7	810	1	13	—	—	2	100	8	341
平成19年	29	2,866	—	—	1	307	7	855	1	12	—	—	2	94	8	413

	総 数		農業、林業		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業・小売業	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
平成20年	29	2,688	—	—	x	x	6	788	x	x	—	—	x	x	8	349

(注) 非独立組合は除く。

13. 労働

95. 労働災害の状況

東近江労働基準監督署

	総数	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	運輸業	その他の事業	労災非適用事業
平成16年	501(6)	27	2	95(2)	265(2)	53(1)	122(2)	-
平成17年	504(6)	32	0	70(2)	217(3)	67	117(1)	-
平成18年	529(4)	25	1	86(1)	217(2)	74(1)	126	-
平成19年	466(8)	20	1	61(2)	209(4)	61(1)	114(1)	-
平成20年	537(7)	25	1	69(3)	219(2)	79	144(2)	-

(注) ()内は死亡者数で内数。

労働者死傷病報告に基づく休業4日以上のもの。

災害件数は、管轄区域(近江八幡市、東近江市、甲賀市、湖南市、蒲生郡)の総数

各年6月末日現在 県労政能力開発課

金融保険業		飲食店、宿泊業		医療、福祉		教育、学習支援業		複合サービス事業		サービス業		公務	
組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
-	-	-	-	2	401	5	127	1	230	-	-	2	424
-	-	-	-	2	404	5	127	1	230	-	-	2	415
-	-	-	-	2	413	5	115	1	250	-	-	2	407

金融業・保険業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業		公務		分類不能の産業	
組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
-	-	-	-	-	-	-	-	5	107	2	401	x	x	-	-	x	x	-	-